

## みやわき・経済ヘッドライン(2026.1.26)(月2回発行) «日米欧経済等»

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

日本経済	①全国消費者物価2%台にさらに低下基調。ただし、円安による輸入物価上昇に留意。
	②2025年物価上昇で家計所得目減り約10兆円超。26年度予算支援効果6兆円弱。
	③長期金利2%超え、株配当利回りスプレッドマイナスに。株価評価割高示す指標。
	④家計資産の株式等投資信託増加続く。投資にシフト。ただし、短期の定期預金も増加。
	⑤26年度当初予算案、国債費増加も税収増で国家財政のプライマリーバランス黒字化。
	⑥円相場150円台後半、日銀追加利上げと衆議院選挙不透明で160円台への圧力続く。
	⑦加工業を中心に製造業の経常利益見通し悪化。ただし、円安による改善影響要注視。
	⑧25年訪日外国人、旅行消費額前年比16.4%増、消費の21%は中国人が占める。
米国経済	①米国GDP統計発表遅延、25年7-9月期前期比年率4.3%成長と市場予測上回る。
	②予算不足による連邦政府機関閉鎖で経済データの発表遅延、集計信頼性にも課題残る。
	③米国市場不安定、「株安、債券安、ドル安」のトリプル安を抱えつつ大きく揺れる。
	④財務長官、トランプ政権グリーンランド買収計画による米国債売却懸念なしの認識。
	⑤トランプ大統領、ウォール街投資家の一戸建住宅購入を制限する大統領令に署名。
中国経済	①中国はサービス消費喚起に介護や医療、娯楽分野への支出増を意図した政策を検討。
	②25年の中国の燃料油輸入、輸入税還付規模の引下げで需要減少。景気低迷も影響。